



Bank of Yokohama

Investor Presentation

～ 2014年度 第3四半期決算について ～

2015年2月

横浜銀行

1. 2014年度第3四半期決算サマリー

- 14年度第3Q累計の四半期純利益(単体): 前年同期比70億円(同15.6%)増加の521億円と過去最高
- 14年度第3Q累計の四半期純利益(連結): 同78億円(同16.9%)増加の539億円と過去最高

〈単体〉

	13年度 第3Q累計	14年度 第3Q累計	前年同期比		14年度予想 (2月4日公表)
業 務 粗 利 益	1,508	1,545	+ 37	+2.4%	2,060
うち国内資金利益	1,185	1,176	△ 9	-	1,528
うち国内役務取引等利益	259	297	+ 38	-	435
うち国内特定取引利益	0	3	+ 3	-	4
うち国内その他業務利益	42	37	△ 5	-	56
うち国際業務部門利益	19	30	+ 11	-	36
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	731	757	+ 26	+3.5%	1,020
(参 考) O H R (%)	48.5%	49.0%	+0.5%	-	49.5%
実 質 業 務 純 益	776	788	+ 12	+1.5%	1,040
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	3	△ 35	△ 38	-	-
業 務 純 益	772	823	+ 51	+6.5%	-
臨 時 損 益	△ 87	△ 48	+ 39	-	-
うち不良債権処理額(△)	66	34	△ 32	-	-
うち株式等関係損益	11	0	△ 11	-	-
経 常 利 益	685	774	+ 89	+12.9%	1,000
四 半 期 (当 期) 純 利 益	451	521	+ 70	+15.6%	630
与 信 関 係 費 用 (△)	70	0	△ 70	-	20

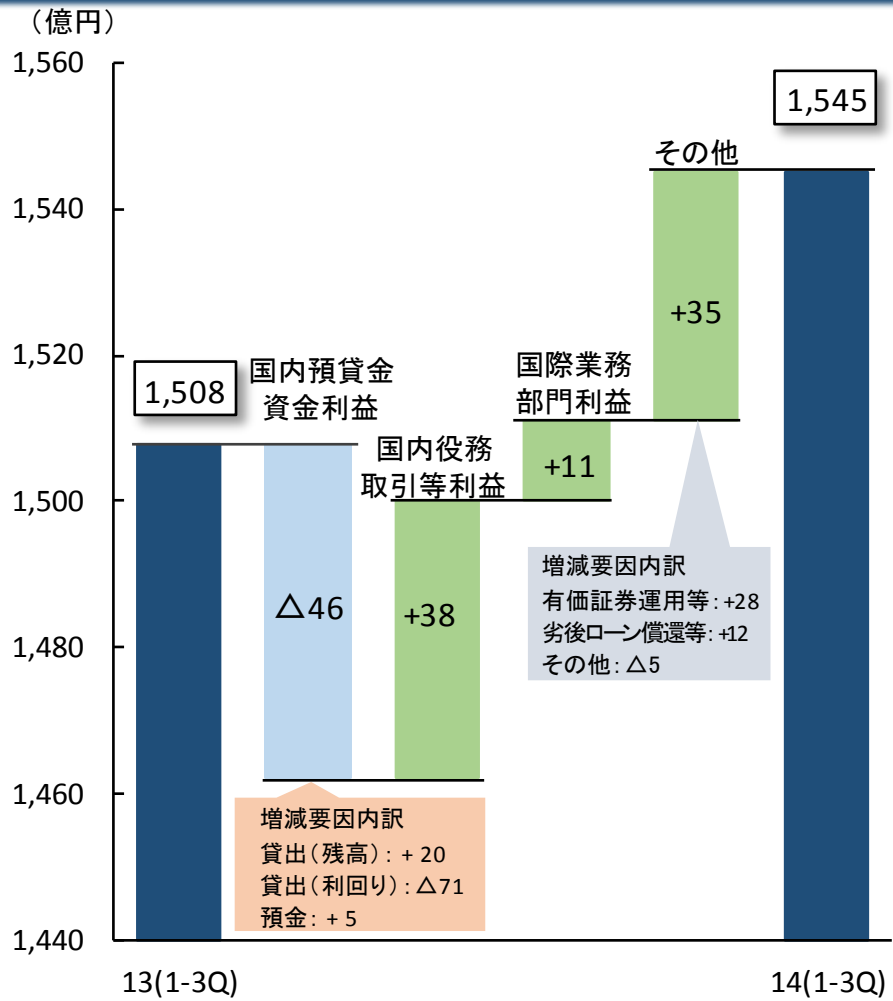
〈連結〉

経 常 利 益	746	850	+ 104	+14.0%	1,100
四 半 期 (当 期) 純 利 益	461	539	+ 78	+16.9%	750

2. 業務粗利益・経費の増減要因

- 14年度第3Q累計の業務粗利益：前年同期比**37億円**（同**2.4%**）増加の**1,545億円**。うち、**投信解約益74億円**（同**17億円増加**）、**バイライト15億円**（同**11億円増加**）
- 14年度第3Q累計の経費：同**26億円**（同**3.5%**）増加し、OHRは**49.0%**に上昇

業務粗利益の増減要因



経費の増減要因

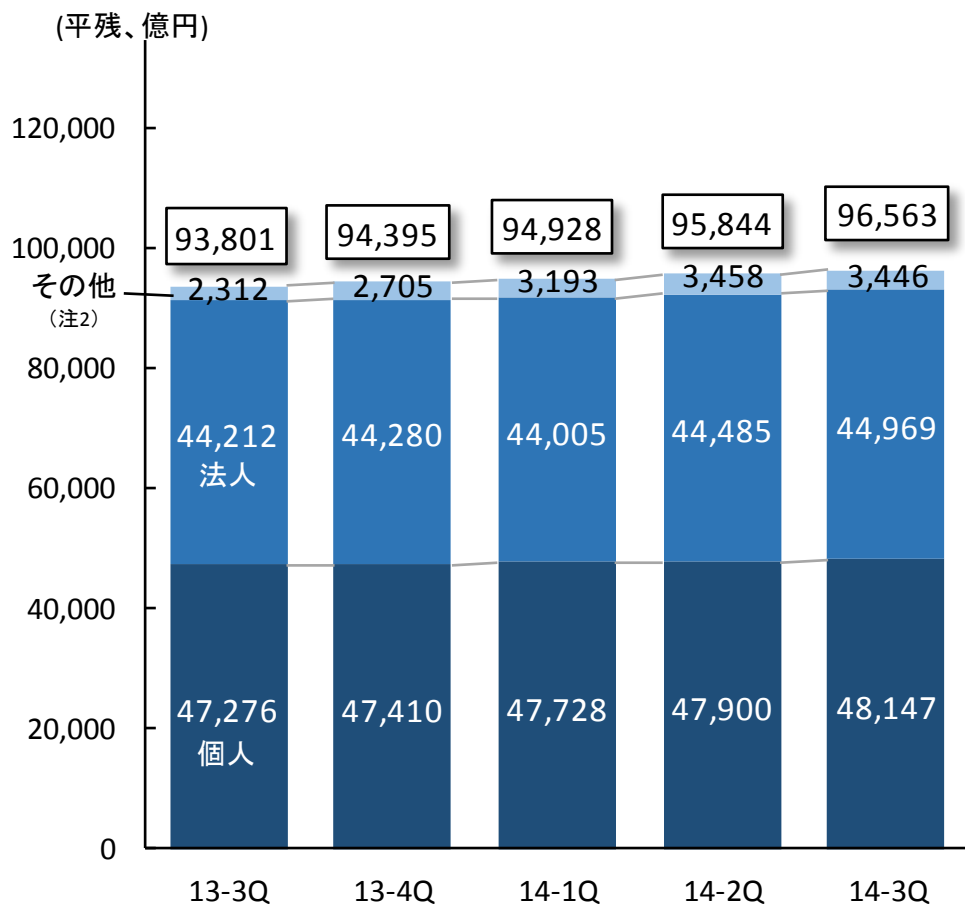
(億円)

	14(1-3Q)	前年同期比	おもな要因
人件費	332	+ 21	・賞与、社会保険料増加 +8 ・派遣スタッフの直雇化 +10
物件費	378	△ 1	・派遣スタッフの直雇化 △10 ・預金保険料 +2
税金	46	+ 6	・消費税率引上げ +5
合計	757	+ 26	

3. 貸出金・預金平残の推移

- 14年度第3Qの貸出金平残：前年同期比**2.9%増加**。うち、個人(同**1.8%増加**)、法人(同**1.7%増加**)
- 14年度第3Qの預金平残：同**2.4%増加**。うち、個人(同**2.7%増加**)、法人(同**3.6%増加**)

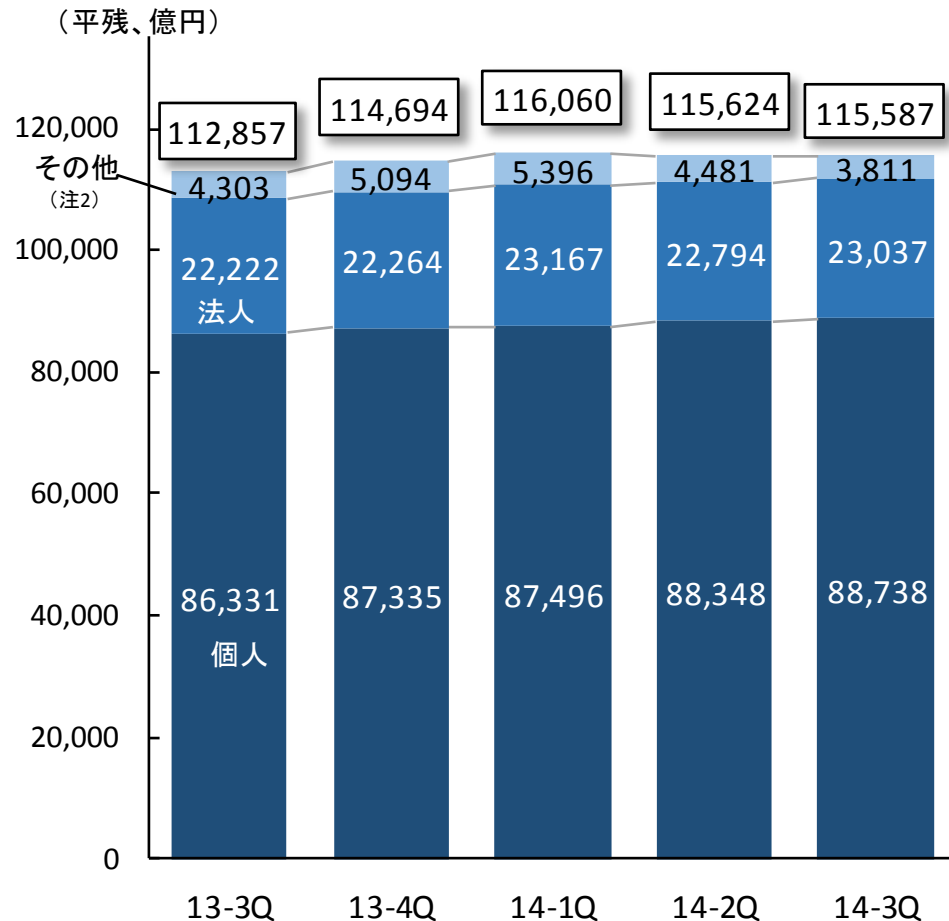
貸出金平残の推移



(注1)国内店分

(注2)その他=公共+公共関連貸出金

預金平残の推移



(注1)国内店分

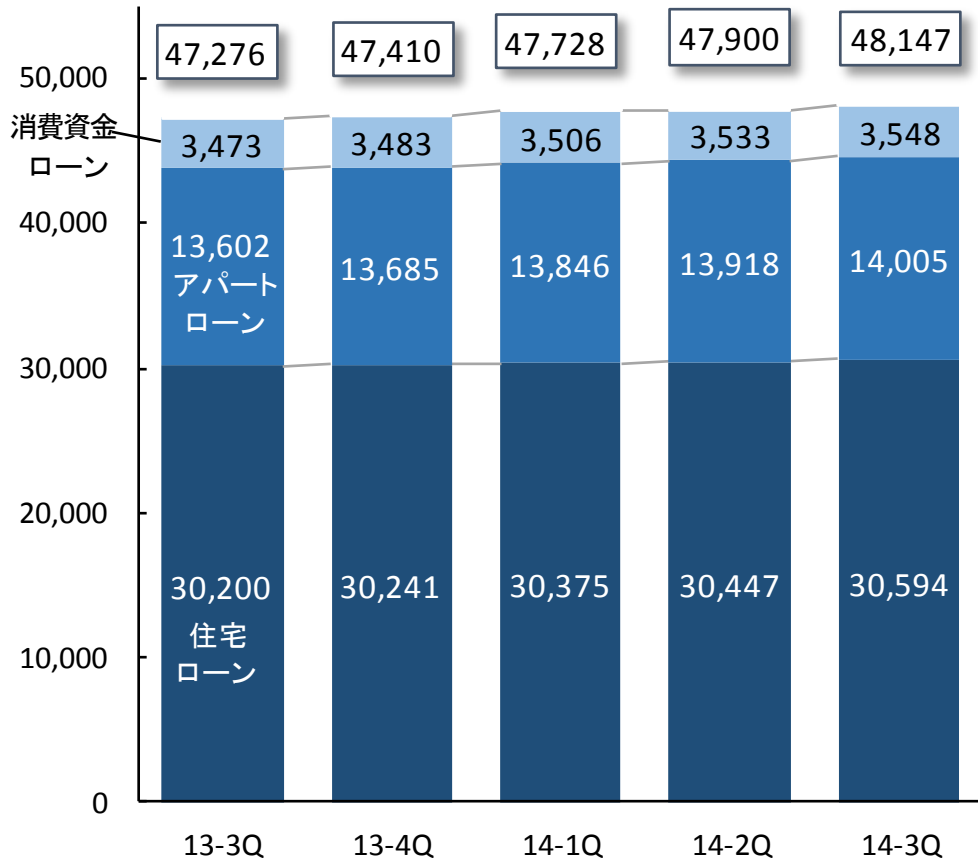
(注2)その他=公金+金融機関預金

4. 貸出金平残の内訳

- 14年度第3Qの個人ローン平残：住宅ローン(前年同期比**1.3%増加**)、アパートローン(同**2.9%増加**)、消費資金ローン(同**2.1%増加**)
- 14年度第3Qの法人等向け貸出平残：中小企業・大中堅企業向けともに前年同期比増加に転じ、準公共を除いた中小企業向け貸出平残は同**1,082億円(同3.8%)増加**

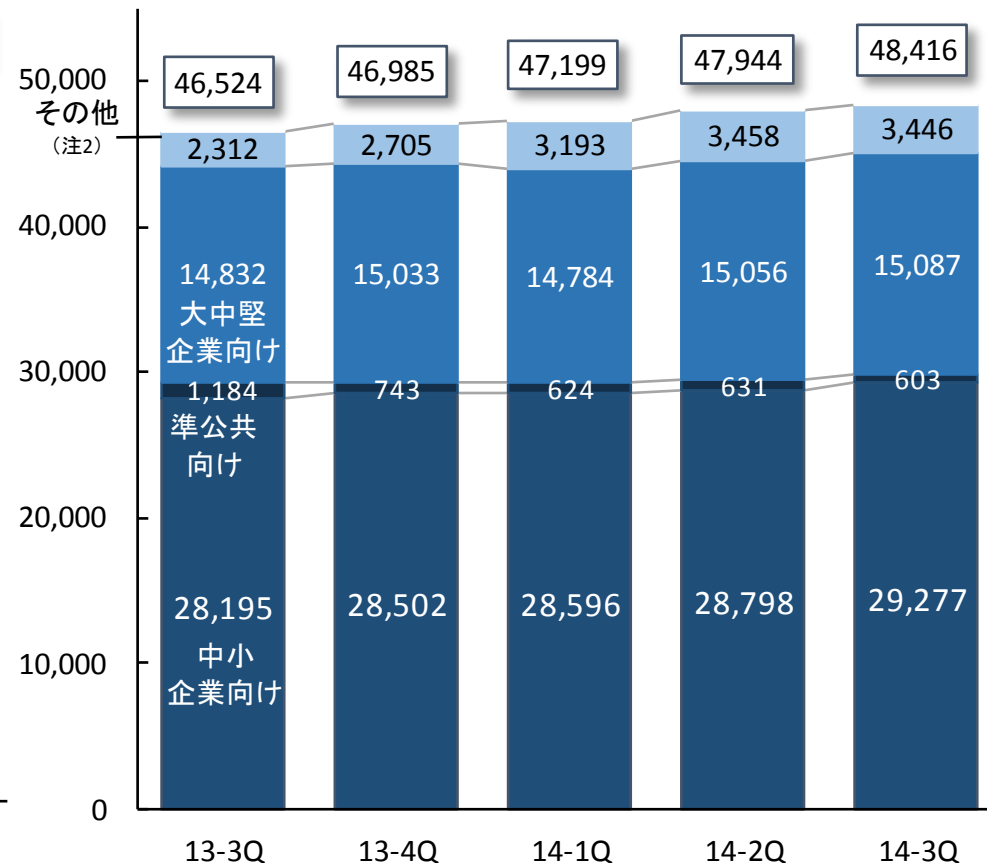
個人ローン平残の推移

(平残、億円)



法人等向け貸出平残の推移

(平残、億円)



(注1)国内店分

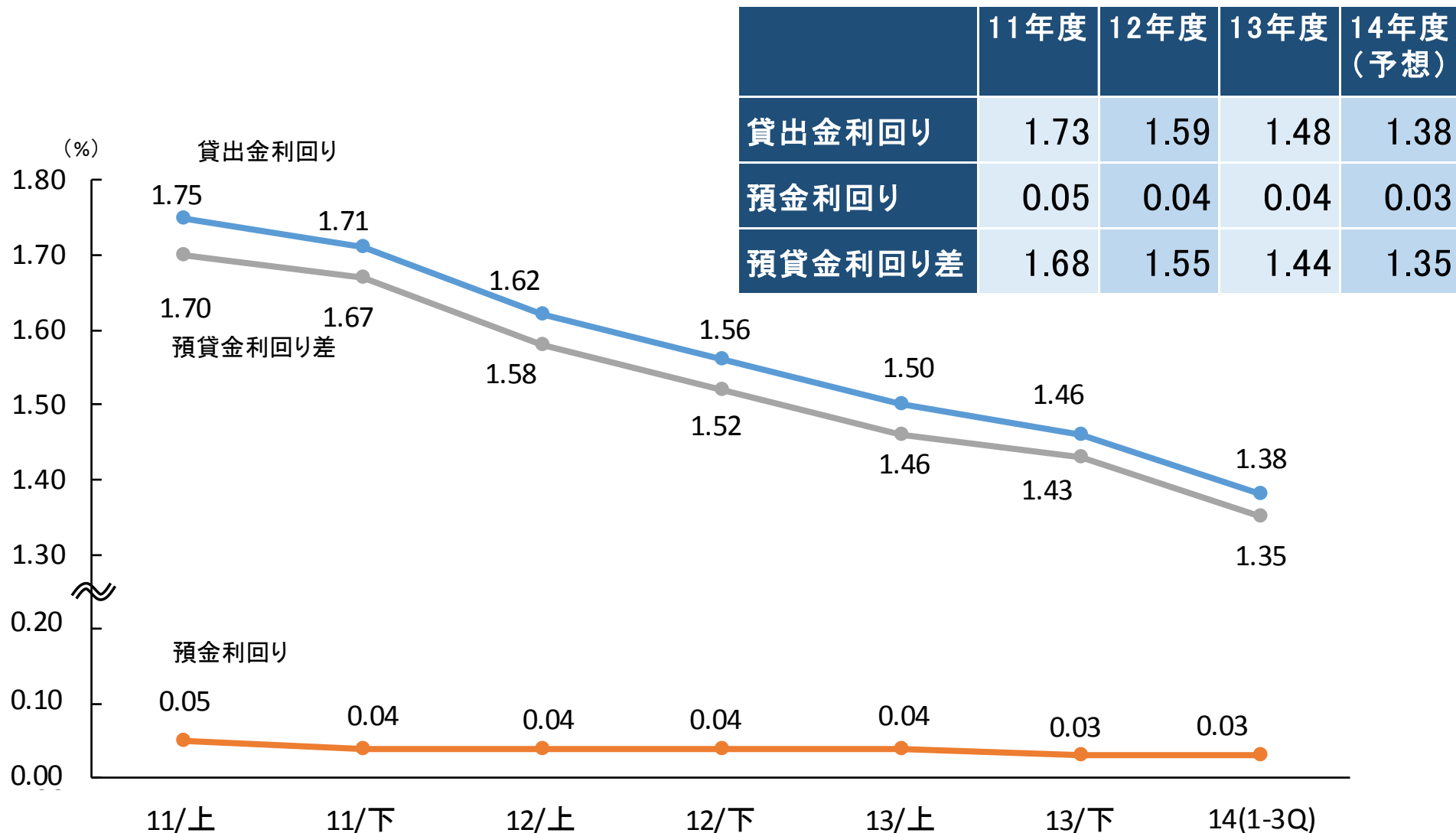
(注2)その他=公共+公共関連貸出金

(注3)中小企業向けには準公共向けを含まない

5. 預金・貸出金利回りの推移 ～国内業務部門

■ 14年度第3Q累計の利回り: 貸出金利回り1.38%、預貸金利回り差1.35%

利回り



6. 有価証券ポートフォリオ

- 14年12月末の有価証券: 14年3月末比**3,510億円増加**
- 14年12月末の国債: 機動的なオペレーション等により国債残高が増加し、デュレーションも長期化
- 14年12月末のその他の残高: 国内投信や外国債券への分散投資により、同1,956億円増加。その構成比は**8.5%** (13/3)から**19.9%** (14/12)へ**上昇**

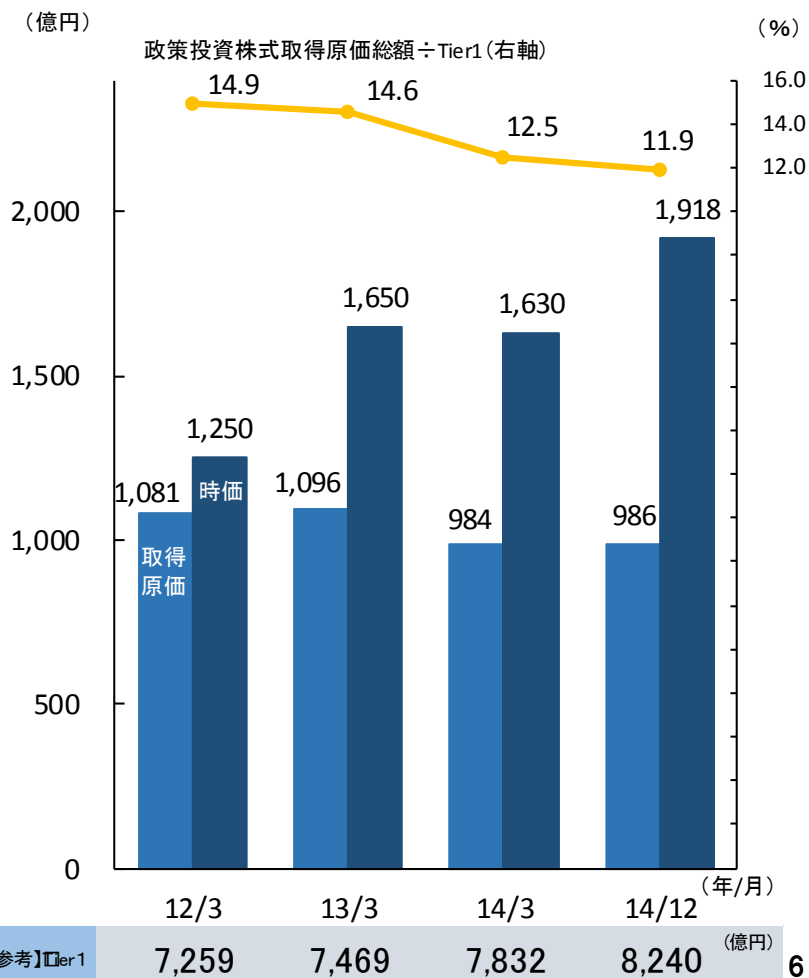
有価証券種類別残高の推移

		(億円)					
		13/3	14/3	14/12	14/3比	評価損益	14/3比
合計		22,269	20,502	24,012	+3,510	1,408	+476
債券		18,483	15,814	17,080	+1,266	235	+37
	国債	8,707	5,432	7,381	+1,949	77	+11
	地方債	2,311	2,569	2,634	+65	30	+1
	社債	7,463	7,812	7,064	△ 748	127	+25
	うち政府保証債	4,331	4,530	3,850	△ 680		
	うち金融債	512	905	1,224	+319		
	うち公募事業債	1,001	769	367	△ 402		
株式		1,874	1,860	2,147	+287	932	+286
その他		1,912	2,828	4,784	+1,956	239	+152
	国内投信	909	1,235	2,307	+1,072		
	外国債券	924	1,521	2,456	+935		
	外国株式	10	10	10	0		
	その他	67	60	10	△ 50		

<デュレーションの推移>

	13/3	14/3	14/12
円債	2.8年	2.2年	3.2年
外債	2.9年	2.3年	2.3年

政策投資目的の上場株式残高の推移



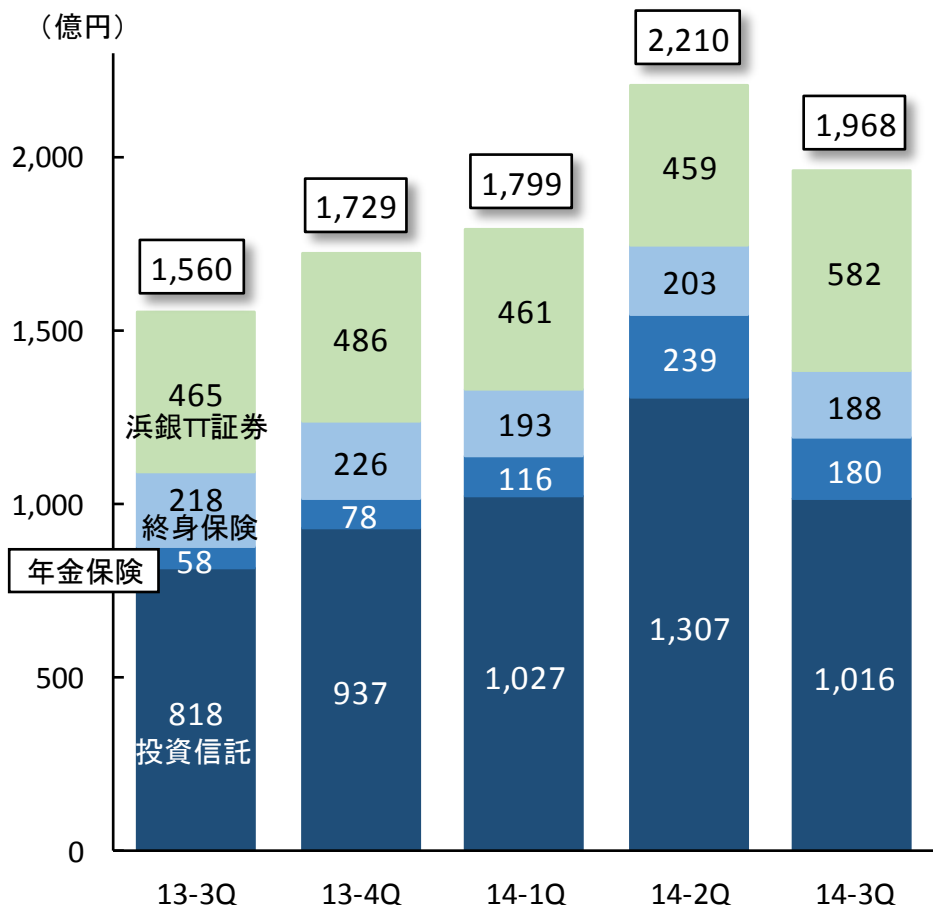
(注1)デュレーションは満期保有目的以外のその他有価証券の債券が対象

(注2) 14年12月の円債デュレーションにはプライド取引が含まれる

7. 個人向け投資型商品残高の推移 ~当行+浜銀TT証券

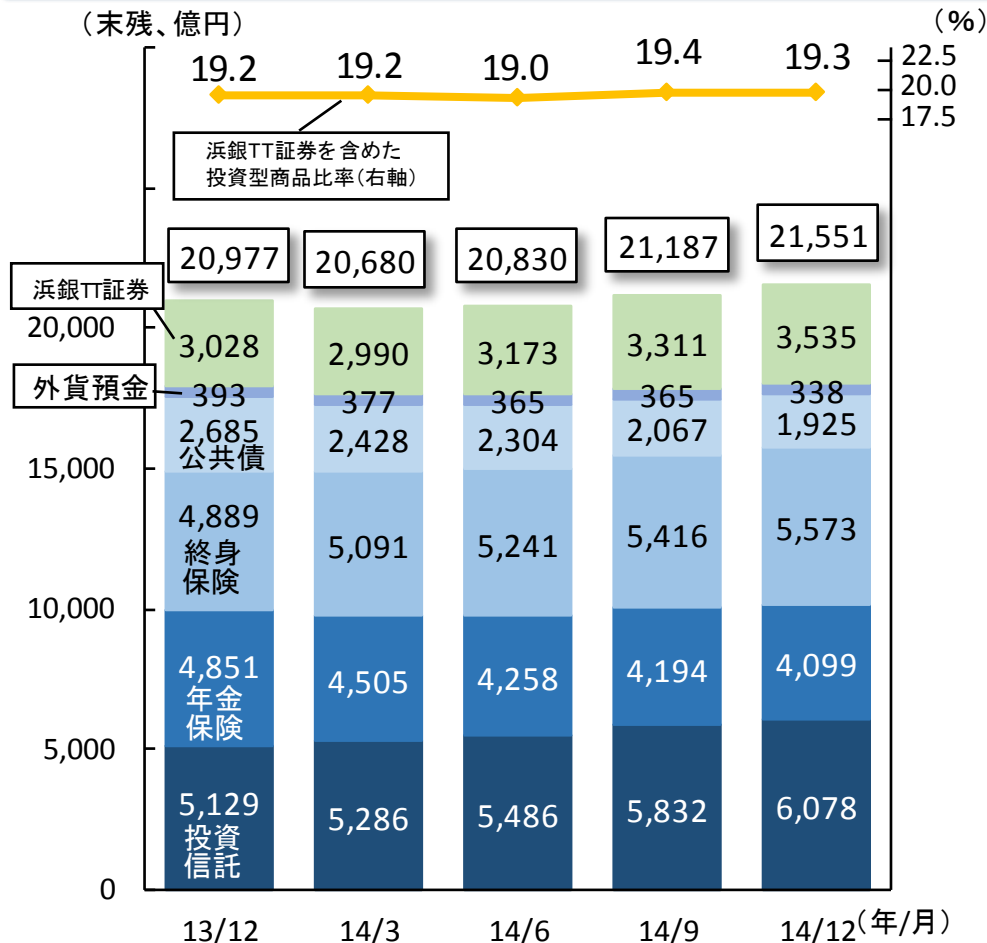
- 14年度第3Qの投資信託・保険商品等の販売額：前年同期比**408億円**(同**26.1%**)増加
- 14年12月末の個人向け投資型商品残高：13年12月末比**574億円**(同**2.7%**)増加

投資信託・保険商品等販売の状況



(注) 浜銀TT証券は、債券、投資信託、外債・仕組債の販売実績

個人向け投資型商品残高の推移



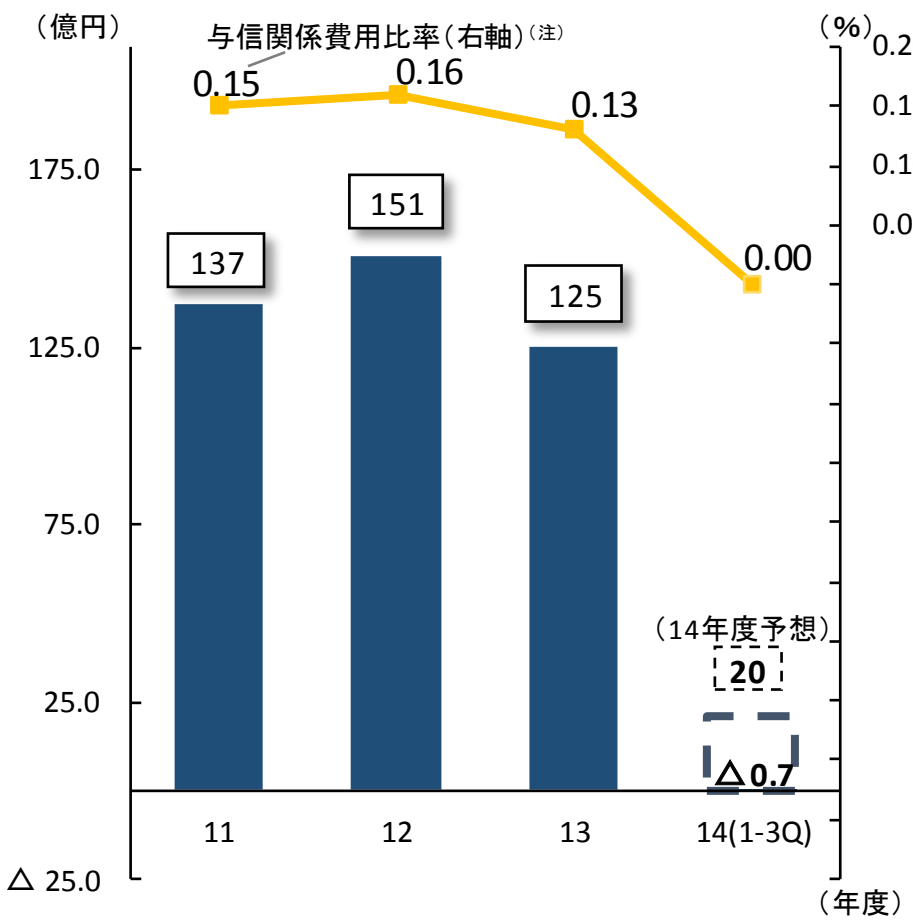
(注1) 浜銀TT証券は株式、債券、投資信託、年金保険、外債・仕組債の残高

(注2) 投資型商品比率 = 浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残 ÷ (個人円貨預金末残 + 浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残)

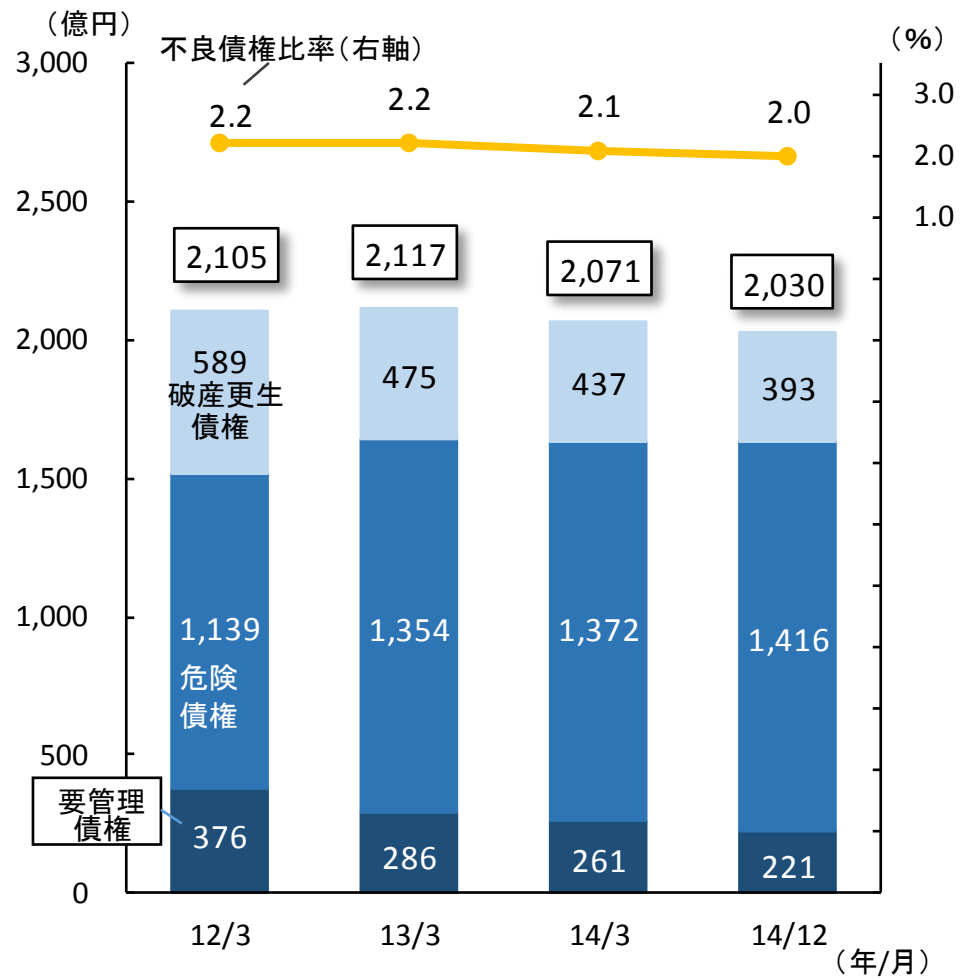
8. 与信関係費用 & 不良債権残高の推移

- 14年度第3Q累計の与信関係費用：前年同期比70億円と大幅に減少し△0.7億円
- 14年12月末の不良債権比率：13年12月末比0.1%ポイント減少し2.0%と低位安定

与信関係費用の推移



不良債権 (金融再生法開示債権) 残高の推移

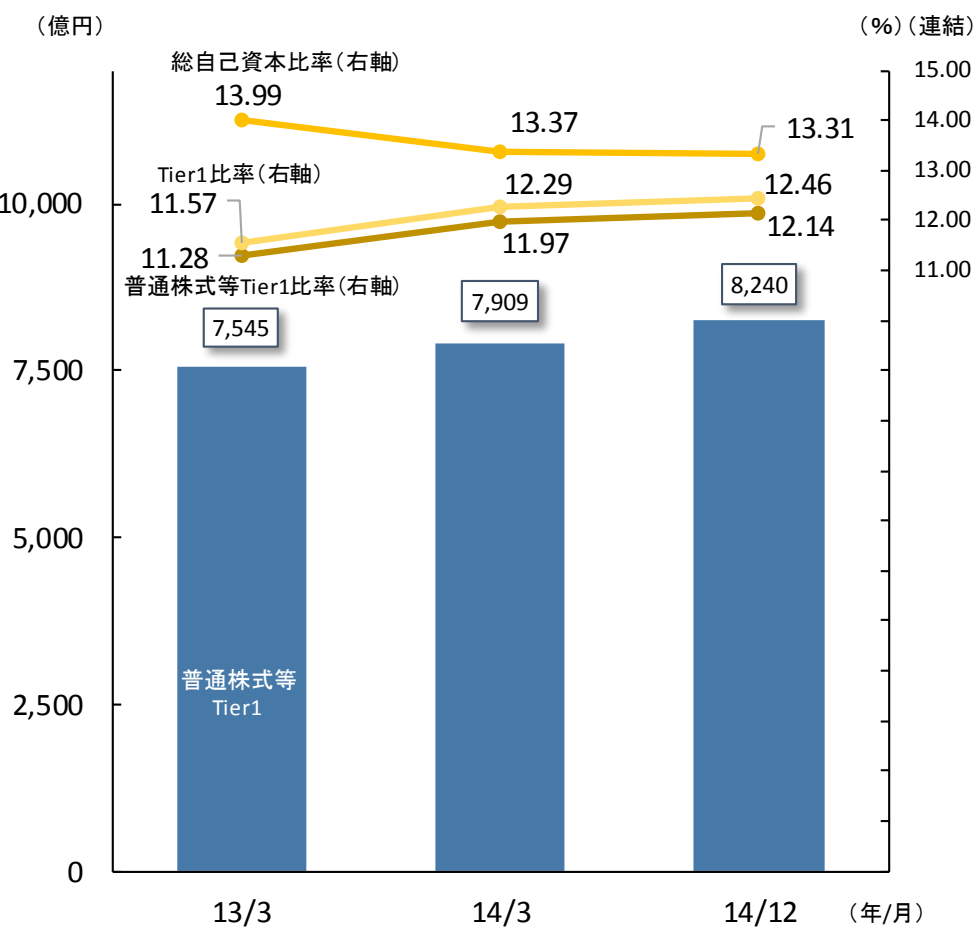


(注) 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金平残
 なお、14(1-3Q)の値は9ヶ月の実績を年換算したもの

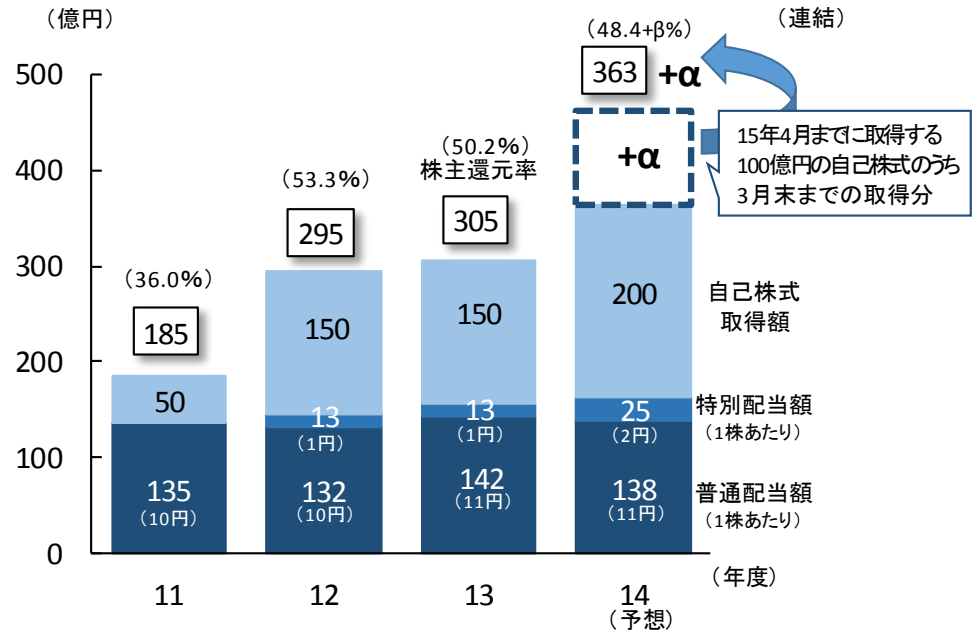
9. 資本・株主還元の様況

- 14年12月末の普通株式等Tier1比率(連結) : **12.14%**と十分な水準を維持
- 14年度の自己株式取得: 合計**200億円**を実施。(さらに、15年2月に**100億円**の自己株式取得を決議)
- 14年度の配当金: 普通配当金**11円**に加え、特別配当金は**1円増配し2円**

普通株式等Tier1の推移



株主還元額の推移



中計期間(13/4~16/3)の利益還元方針

普通配当	普通配当金として業績にかかわらず 年11円 を安定的にお支払いいたします。
機動的な自己株式取得	市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的に自己株式の取得を実施してまいります。
特別配当	年度の 連結当期純利益が550億円 を上回る場合には、 特別配当 を実施いたします。

(注) 経過措置ベース。完全実施ベースの普通株式等Tier1比率(14/12)は、12.80%



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。